



取締役頭取

と

平素は格別のお引き立てを賜り、誠にありがとうございます。ここに、第107期(2022年4月1日～2023年3月31日)の営業の概況と決算の状況につきましてご報告申し上げます。

金融経済環境

2022年度の国内経済は、政府が新型コロナウイルス感染対策と経済活動の両立に軸足を移したことから、コロナ禍以降で初めて行動制限(まん延防止等重点措置など)が発出されない1年となりました。そのため人流が大幅に回復したことから、政府の景気判断は7月に「緩やかに持ち直している」に上方修正されました。しかし、年度後半は物価高騰や人手不足が鮮明となり、足元の経済指標では回復の動きがやや鈍る傾向が見えています。沖縄県経済は、行動制限が発出されない中、県民や観光客の人流回復により、持ち直しの動きが鮮明になりました。年度後半に入っても、個人消費は物価高騰などの懸念材料はあるものの消費マインドに陰りはみえず、建設関連は民間投資を中心に活発な動きとなりました。また、観光関連は年度後半の国内観光客が2019年水準を上回るなど好調な動きが継続し、緩やかな回復基調となっています。沖縄県経済も物価高騰や人手不足の懸念はあるものの、産業構造でなる第三次産業の構成比が全国平均より高く観光や消費の回復が続いていることが、年度後半の経済指標において全国と異なる動きを示していると考えられます。

営業の経過および成果

中期経営計画「SINKA 2020」の最終年度を迎えた2022年度はお客様の課題解決に向けた取り組みの深化を図るとともに、地域社会の脱炭素化への支援やデジタル技術の活用を推し進めてまいりました。

(1)お客様の課題解決に向けた取り組み

事業者の皆さまには、事業性評価を起点とした提案営業の強化を図るとともに、本部・営業店一体となった事業先の伴走支援に取り組んでまいりました。具体的には、お客様の資金繰り支援を主とし、借入金の元金返済据え置きや長期借入金一本化の他、売上拡大に向けた販路拡大、経営改善支援などお客様のコロナ禍による影響度合い、回復状況に応じた適切な支援を実施いたしました。個人のお客様には、お客さま本位の業務運営に基づく「お客様の最善の利益」の追求に向けた質の高いサービス提供を可能とする行員の育成体制の強化を図り、お客様のライフイベントに沿った商品・資産運用サービスや相続分野における遺言信託・遺産整理業務などコンサルティング提供体制の強化に取り組まれました。当行のカード加盟店の皆さまには、2022年7月に販路拡大を目的としたECサイト「結-YUI-モール」を開設した他、2022年11月には台湾の観光客誘致を目的とした電子マネー「悠遊カード」の取り扱いを開始するなどトップライン支援の強化を図りました。

(2)地域社会の脱炭素化への支援

当行は「地球環境の負荷軽減・再生」と「地域社会の発展、県民のより豊かな生活への貢献」を目標に積極的に実現すべきテーマとして6つの重要課題(マテリアリティ)を定めました。その実現すべきテーマの1つに「気候変動リスクの把握と対策」を掲げ、2022年度は地域社会の脱炭素化の支援体制の構築に努めてまいりました。具体的には、お客様のSDGs(脱炭素、健康経営等)への取組状況を診断し、お客さまのSDGsの達成に向けたサポート体制を整えた他、当行の貸出金残高の約6割を占める住宅関連、不動産分野が環境へ与える影響を鑑み、当行が主体となり県内の省エネ住宅などの普及を目的とした地域連携(Ryukyuu net ZERO EnergyPartnership)を発足したことが挙げられます。

(3)デジタル技術の活用

銀行業務の構造改革として、行内の事務プロセスを見直し、業務効率化を図る

めのデジタル技術の活用を推し進めてまいりました。また、お客さまへの取り組みでは、りゆうぎんアプリに他行振込やカードローンの借入・返済機能を搭載するなど利便性向上に努めたほか、全営業店に税公金納付書等のバーコード・QRコードの読み取り機器を導入し、お客さまの待ち時間短縮など店頭サービスの向上を図りました。

(4)県内金融機関とのアライアンス

2023年2月に株式会社沖縄海邦銀行と共同出資会社「ゆいパートナーサービス株式会社」を設立しました。今後は共同出資会社を通じて現金やメール便の配送コスト等の削減を行い、さらなるバックオフィス業務の共同化に関する検討を継続するとともに、本検討の実現により削減されるコストをお客さまの利便性向上につながる施策や地域のための施策へ還元してまいります。

当行が対処すべき課題

当行を取り巻く経営環境については全世界的な脱炭素化への対応に加えて、世界的な金融引き締めや海外銀行の経営破たん、そして各国の金融政策の変化が生じる可能性が高まっている状況など、金融環境の先行き不透明感が増しており、厳しい環境が続いています。このような環境下、2023年度よりスタートした新中期経営計画「Value2023」では、「企業価値・環境価値・社会価値」の向上をテーマに、当グループの持続的成長、役職員の人材育成、金融サービスの向上に取り組んでまいります。加えて、これら取り組みを通じて地域、お客さまの生産性向上に貢献し、脱炭素化への支援も強化することで、長期ビジョンとして定めた「地域経済の好循環サイクル」を実現し、地域とともに成長する金融グループを目指してまいります。

(1)基本戦略1 事業基盤の拡大(ソリューション)

預金・融資・有価証券運用といった銀行本来のコア業務を金融経済環境の変化に合わせてブラッシュアップするとともに、前中期経営計画で成果を上げた役務ビジネスをさらに発展させていきます。また、多様化したお客さまのニーズに対応するため、質の高いコンサルティング営業を通してお客さまの課題解決に必要な融資や資産形成・運用等の提案につなげ、お客さまの最善の利益や満足度の最大化に努める活動を実施してまいります。

(2)基本戦略2 ESG経営の実践(サステナビリティ)

全世界的な脱炭素化への潮流は様々な分野に影響を与えており、各事業者の皆さまも脱炭素化への取り組みが不可避な状況となっております。当行は地域の脱炭素化への先導的な役割を果たすため、当行の電力消費量の多い浦添ビル(ITセンター)の省エネ化や営業店におけるZEB認証取得の拡大、省エネ設備の導入を加速させてまいります。お客さま向けには前年度に発足したZEH・省エネ住宅建築に携わる企業との連携をベースに省エネ設備等の導入に向けた支援を充実させてまいります。また、脱炭素化の推進を目的とした環境コンサルティングメニューを充実させて地域の気候変動対策の拡充と連携の推進に努めてまいります。

(3)基本戦略3 変革への挑戦(トランスフォーメーション)

当行の持続的な成長を支える人材の育成を図るため、職員の自律的なキャリア形成の支援や研修体系の見直しを進めるとともに、人材への投資を拡大してまいります。これにより銀行コア業務の強化とコンサルティング機能の拡充に努め、お客さまの課題解決につながる金融サービスを提供してまいります。また、高度な金融サービス提供を可能とする専門人材の育成にも注力し、アセットマネジメント会社設立など地域活性化や企業価値向上を目的とした新規事業領域へ挑戦してまいります。このような取り組みを通じて、地域社会ならびに当行グループの将来価値の創造と新たな事業ポートフォリオの構築に努めてまいります。

なお、2022年4月に発覚した不祥事件を重く受け止め、外部専門家を交えて設置した「不祥事再発防止に係る特別委員会」において、不祥事発生の真因分析と不祥事再発防止策を策定いたしました。現在は不祥事再発防止策を着実に実施し、内部管理態勢の整備と実効性向上に努めております。併せて「経営陣と職員間の対話機会」の充実と「多様な意見や価値観」を受け入れることができる「自由闊達な企業風土」の醸成にも取り組んでおり、全行を挙げて新しい挑戦を歓迎・推奨し、円滑なコミュニケーションがとれる職場環境を構築してまいります。このような取り組みを通じて、今後も地域の皆さまの多様なニーズにお応えする魅力ある商品、サービスの提供によりお客さまの最善の利益を追求し、地域社会の根本的な課題解決に向けた取り組みをより一層強化することで、沖縄県の経済成長と当行グループの成長を目指してまいります。